

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

本資料は、「銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年2月18日付 金融庁告示第7号）」に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

当行および当行グループにおいては、自己資本比率の算出にあたり、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出については標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出については粗利益配分手法をそれぞれ使用しております。

自己資本比率の算出	国際統一基準
信用リスク・アセットの額の算出に使用する手法	標準的手法
オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法	粗利益配分手法

自己資本の構成に関する開示事項

■ 連結自己資本比率

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2018年9月期	2017年9月期	経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	177,366	173,272	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	46,322	46,322	
2	うち、利益剰余金の額	135,827	131,213	
1c	うち、自己株式の額 (△)	4,125	3,600	
26	うち、社外流出予定額 (△)	658	662	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	114	123	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	63,257	48,539	12,134
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		101	
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額		101	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	240,738	222,037	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	1,214	1,186	296
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	1,214	1,186	296
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	—	—	—
12	適格引当金不足額	—	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額	8,519	6,228	1,557
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されているものを除く。）の額	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2018年9月期	2017年9月期	経過措置による 不算入額	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—		
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,734	7,415		
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	231,004	214,622		
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	103	102		
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—		
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—		
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		—		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	103	102		
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		—		
42	Tier2資本不足額	—	—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—		
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	103	102		
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	231,107	214,725		
Tier2資本に係る基礎項目					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—		
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—		
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	20,000	10,000		
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—		
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	20	19		
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—		
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—		

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2018年9月期	2017年9月期	経過措置による 不算入額
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	5,625	6,298	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	5,625	6,298	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		7,877	
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額		7,877	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	25,646	24,196	
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		—	
	うち、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額に係る経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額		—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	25,646	24,196	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	256,754	238,921	
リスク・アセット				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		1,853	
	うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの。) の額に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		296	
	うち、退職給付に係る資産の額に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		1,557	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	2,035,325	1,948,873	
連結自己資本比率				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.34%	11.01%	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.35%	11.01%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.61%	12.25%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	18,708	19,605	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	11	11	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	5,625	6,298	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	24,589	23,462	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。)	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2018年9月期	2017年9月期	経過措置による 不算入額
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

(注) 経過措置により前中間期（2017年9月期）は附別別紙様式、当中間期（2018年9月期）は別紙様式により記載しております。

■ 単体自己資本比率

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2018年9月期	2017年9月期	経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	168,974	164,600	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	43,736	43,736	
2	うち、利益剰余金の額	130,021	125,126	
1c	うち、自己株式の額（△）	4,125	3,600	
26	うち、社外流出予定額（△）	658	662	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	114	123	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	62,970	48,848	12,212
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	232,059	213,572	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	1,091	1,076	269
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	1,091	1,076	269
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	—	—	—
12	適格引当金不足額	—	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
15	前払年金費用の額	8,078	6,301	1,575
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されているものを除く。）の額	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2018年9月期	2017年9月期	経過措置による 不算入額	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—		
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,169	7,378		
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	222,889	206,193		
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
		経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	—		
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	
		経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—	—	
42	Tier2資本不足額	—	—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—		
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	—	—		
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	222,889	206,193		
Tier2資本に係る基礎項目					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—		
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—		
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	20,000	10,000		
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	5,226	5,845		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	5,226	5,845		
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—		
		経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—	7,875	
		うち、評価・換算差額等に係る経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	—	7,875	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	25,226	23,720		

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2018年9月期	2017年9月期	経過措置による 不算入額
Tier 2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier 2資本調達手段の額	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—	—	—
55	その他金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—	—	—
	経過措置によりTier 2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		—	
	うち、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額に係る経過措置によりTier 2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額		—	
57	Tier 2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier 2資本				
58	Tier 2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	25,226	23,720	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	248,116	229,914	
リスク・アセット				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		1,844	
	うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のもの。) の額に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		269	
	うち、前払年金費用の額に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		1,575	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	1,990,823	1,906,442	
自己資本比率				
61	普通株式等Tier 1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.19%	10.81%	
62	Tier 1比率 ((ト) / (ヲ))	11.19%	10.81%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.46%	12.05%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	18,665	19,562	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier 2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	5,226	5,845	
77	一般貸倒引当金に係るTier 2資本算入上限額	24,093	23,001	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
79	適格引当金に係るTier 2資本算入上限額	—	—	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier 1資本調達手段の額から適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier 2資本調達手段の額から適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	

(注) 経過措置により前中間期 (2017年9月期) は附則別紙様式、当中間期 (2018年9月期) は別紙様式により記載しております。

■ 中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

	公表中間貸借対照表		付表参照番号	[資本構成の開示] 国際様式番号
	金額			
	2017年9月期	2018年9月期		
(資産の部)				
現金預け金	280,913	275,748		
コールローン及び買入手形	1,622	2,060		
商品有価証券	—	—	6-a	
有価証券	945,872	869,389	2-b,6-b	
貸出金	2,425,684	2,530,014	6-c	
外国為替	4,393	8,430		
リース債権及びリース投資資産	29,485	33,305		
その他資産	57,299	78,625	6-d	
有形固定資産	35,564	35,820		
無形固定資産	2,147	1,760	2-a	
退職給付に係る資産	11,202	12,275	3	
繰延税金資産	778	675	4-a	
支払承諾見返	9,650	10,471		
貸倒引当金	△12,770	△12,913		
資産の部合計	3,791,845	3,845,665		
(負債の部)				
預金	3,305,114	3,356,182		
譲渡性預金	63,240	62,757		
コールマネー及び売渡手形	13,527	7,382		
債券貸借取引受入担保金	50,231	38,267		
借入金	42,254	44,178	8-a	
外国為替	105	51		
社債	10,000	20,000	8-b	
新株予約権付社債	11,273	11,357		
その他負債	20,792	21,689	6-e	
賞与引当金	1,052	1,017		
役員賞与引当金	24	20		
退職給付に係る負債	4,888	4,555		
役員退職慰労引当金	27	22		
睡眠預金払戻損失引当金	351	361		
偶発損失引当金	2,052	2,109		
利息返還損失引当金	176	168		
繰延税金負債	18,601	20,292	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	3,114	2,786	4-c	
支払承諾	9,650	10,471		
負債の部合計	3,556,480	3,603,671		
(純資産の部)				
資本金	25,090	25,090	1-a	
資本剰余金	21,231	21,231	1-b	
利益剰余金	131,213	135,827	1-c	
自己株式	△3,600	△4,125	1-d	
株主資本合計	173,935	178,024		
その他有価証券評価差額金	56,927	59,585		
繰延ヘッジ損益	—	—	5	
土地再評価差額金	4,153	3,407		
退職給付に係る調整累計額	△406	265		
その他の包括利益累計額合計	60,674	63,257		3
新株予約権	123	114		1b
非支配株主持分	631	597	7	
純資産の部合計	235,365	241,993		
負債及び純資産の部合計	3,791,845	3,845,665		

(注記事項)

- ・ 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。
- ・ 借入金に含まれる劣後借入金はありません。

■ 中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明 (付表)

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2017年9月期	2018年9月期		
資本金	25,090	25,090		1-a
資本剰余金	21,231	21,231		1-b
利益剰余金	131,213	135,827		1-c
自己株式	△3,600	△4,125		1-d
株主資本合計	173,935	178,024		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の該当番号
	2017年9月期	2018年9月期		
普通株式等Tier1資本に係る額	173,935	178,024	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	46,322	46,322		1a
うち、利益剰余金の額	131,213	135,827		2
うち、自己株式の額（△）	3,600	4,125		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2017年9月期	2018年9月期		
無形固定資産	2,147	1,760		2-a
有価証券	945,872	869,389		2-b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	—	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	663	545		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の該当番号
	2017年9月期	2018年9月期		
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,483	1,214	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2017年9月期	2018年9月期		
退職給付に係る資産	11,202	12,275		3
上記に係る税効果	3,416	3,756		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2017年9月期	2018年9月期		
退職給付に係る資産の額	7,785	8,519		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2017年9月期	2018年9月期		
繰延税金資産	778	675		4-a
繰延税金負債	18,601	20,292		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,114	2,786		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	663	545		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	3,416	3,756		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2017年9月期	2018年9月期		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2017年9月期	2018年9月期		
繰延ヘッジ損益	—	—		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2017年9月期	2018年9月期		
繰延ヘッジ損益の額	—	—	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	2017年9月期	2018年9月期		
商品有価証券	—	—		6-a
有価証券	945,872	869,389		6-b
貸出金	2,425,684	2,530,014	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	57,299	78,625	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	20,792	21,689	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2017年9月期	2018年9月期		
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	19,605	18,708		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	19,605	18,708		72
その他金融機関等（10%超出資）	11	11		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	11	11		73

7. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	2017年9月期	2018年9月期		
非支配株主持分	631	597		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2017年9月期	2018年9月期		
普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab- 32
その他Tier1資本に係る額	102	103	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	19	20	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2017年9月期	2018年9月期		
借入金	42,254	44,178		8-a
社債	10,000	20,000		8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2017年9月期	2018年9月期		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000	20,000		46

■ 中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

	公表中間貸借対照表		付表参照番号	[資本構成の開示] 国際様式番号
	金 額			
	2017年9月期	2018年9月期		
(資産の部)				
現金預け金	280,851	275,274		
コールローン	1,622	2,060		
商品有価証券	—	—	6-a	
有価証券	949,345	872,859	6-b	
貸出金	2,424,852	2,530,659	6-c	
外国為替	4,393	8,430		
その他資産	46,443	67,342	6-d	
金融派生商品	185	145	6-e	
有形固定資産	34,623	34,844		
無形固定資産	1,937	1,571	2	
前払年金費用	11,334	11,640	3	
繰延税金資産	—	—	4-a	
支払承諾見返	9,500	10,358		
貸倒引当金	△11,488	△11,820		
資産の部合計	3,753,418	3,803,223		
(負債の部)				
預金	3,313,580	3,364,334		
譲渡性預金	63,240	62,757		
コールマネー	13,527	7,382		
債券貸借取引受入担保金	50,231	38,267		
借入金	17,273	16,357	7-a	
外国為替	105	51		
社債	10,000	20,000	7-b	
新株予約権付社債	11,273	11,357		
その他負債	8,572	8,591	6-f	
金融派生商品	1,299	1,749	6-g	
賞与引当金	995	962		
役員賞与引当金	19	15		
退職給付引当金	4,354	4,229		
睡眠預金払戻損失引当金	351	361		
偶発損失引当金	2,052	2,109		
繰延税金負債	18,778	20,173	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	3,114	2,786	4-c	
支払承諾	9,500	10,358		
負債の部合計	3,526,971	3,570,095		
(純資産の部)				
資本金	25,090	25,090	1-a	
資本剰余金	18,645	18,645	1-b	
利益剰余金	125,126	127,747	1-c	
自己株式	△3,600	△4,125	1-d	
株主資本合計	165,262	167,359		
その他有価証券評価差額金	56,907	59,563		
繰延ヘッジ損益	—	—	5	
土地再評価差額金	4,153	3,407		
評価・換算差額等合計	61,060	62,970		3
新株予約権	123	114		1b
純資産の部合計	226,446	230,444		
負債及び純資産の部合計	3,753,418	3,800,539		

(注記事項)

・借入金に含まれる劣後借入金はありません。

■ 中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明（付表）

（注記事項）

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

（単位：百万円）

中間貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2017年9月期	2018年9月期		
資本金	25,090	25,090		1-a
資本剰余金	18,645	18,645		1-b
利益剰余金	125,126	127,747		1-c
自己株式	△3,600	△4,125		1-d
株主資本合計	165,262	167,359		

(2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2017年9月期	2018年9月期		
普通株式等Tier1資本に係る額	165,262	167,359	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	43,736	43,736		1a
うち、利益剰余金の額	125,126	127,747		2
うち、自己株式の額（△）	3,600	4,125		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

（単位：百万円）

中間貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2017年9月期	2018年9月期		
無形固定資産	1,937	1,571		2

上記に係る税効果

591 480

(2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2017年9月期	2018年9月期		
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,345	1,091	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2017年9月期	2018年9月期		
前払年金費用	11,334	11,640		3
上記に係る税効果	3,456	3,562		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2017年9月期	2018年9月期		
前払年金費用の額	7,877	8,078		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2017年9月期	2018年9月期		
繰延税金資産	—	—		4-a
繰延税金負債	18,778	20,173		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,114	2,786		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	591	480		
前払年金費用の税効果勘案分	3,456	3,562		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2017年9月期	2018年9月期		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2017年9月期	2018年9月期		
繰延ヘッジ損益	—	—		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2017年9月期	2018年9月期		
繰延ヘッジ損益の額	—	—	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	2017年9月期	2018年9月期		
商品有価証券	—	—		6-a
有価証券	949,345	872,859		6-b
貸出金	2,424,852	2,530,659	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	46,443	67,342	出資金等を含む	6-d
うち金融派生商品	185	145	金融派生商品（資産）はその他資産の内訳科目	6-e
その他負債	8,572	8,591		6-f
うち金融派生商品	1,299	1,749	金融派生商品（負債）はその他負債の内訳科目	6-g

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の該当番号
	2017年9月期	2018年9月期		
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	19,562	18,665		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	19,562	18,665		72
その他金融機関等（10%超出資）	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—		73

7. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	2017年9月期	2018年9月期		
借入金	17,273	16,357		7-a
社債	10,000	20,000		7-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の該当番号
	2017年9月期	2018年9月期		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000	20,000		46

8. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

インターネット上の当行のウェブサイト(<https://www.meigin.com/>)に掲載しています。

定性的な開示事項

定性的項目は原則、2017年度中間期と2018年度中間期を掲載しております。ただし、2年度で同じ内容の項目は、2年度分の掲載を省略しております。

■ 連結の範囲に関する次に掲げる事項

- イ 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下この条において「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- ロ 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は以下の4社です。

名 称	主な業務の内容
(株)名古屋リース	総合ファイナンスリース業務
名古屋ビジネスサービス(株)	当行の事務受託代行業務
(株)名古屋カード	クレジットカード業務、保証業務
(株)名古屋エム・シーカード	クレジットカード業務、保証業務

- ハ 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- ニ 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- ホ 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社において債務超過会社はなく、自己資本は充実していると認識しております。また、連結グループ内において自己資本にかかる支援は行っておりません。

定量的な開示事項

■ その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

■ OV1：リスク・アセットの概要

単体

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要		リスク・アセット		所要自己資本	
国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		2018年9月30日	2017年9月30日	2018年9月30日	2017年9月30日
1	信用リスク	1,922,844		153,827	
2	うち、標準的手法適用分	1,884,817		150,785	
3	うち、内部格付手法適用分	—		—	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	38,026		3,042	
4	カウンターパーティ信用リスク	596		47	
5	うち、SA-CCR適用分	—		—	
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	184		40	
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、CVAリスク	101		8	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	23		1	
	その他	286		22	
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—		—	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	—		—	
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—		—	
11	未決済取引	—		—	
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	4,000		320	
13	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	—		—	
14	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	—		—	
15	うち、標準的手法適用分	4,000		320	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—		—	
16	マーケット・リスク				
17	うち、標準的方式適用分				
18	うち、内部モデル方式適用分				
19	オペレーショナル・リスク	63,383		5,070	
20	うち、基礎的手法適用分	—		—	
21	うち、粗利益配分手法適用分	63,383		5,070	
22	うち、先進的計測手法適用分	—		—	
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—		—	
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—		—	
24	フロア調整				
25	合計	1,990,823		159,265	

(注) 告示改正初年度であるため、前中間期末の計数は記載していません。

■ OV1：リスク・アセットの概要

連結

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要		イ	ロ	ハ	ニ
国際様式の 該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		2018年9月30日	2017年9月30日	2018年9月30日	2017年9月30日
1	信用リスク	1,962,590		157,007	
2	うち、標準的手法適用分	1,912,747		153,019	
3	うち、内部格付手法適用分	—		—	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	49,842		3,987	
4	カウンターパーティ信用リスク	596		47	
5	うち、SA-CCR適用分	—		—	
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	184		14	
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、CVAリスク	101		8	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	23		1	
	その他	286		22	
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—		—	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	—		—	
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—		—	
11	未決済取引	—		—	
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	4,000		320	
13	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	—		—	
14	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	—		—	
15	うち、標準的手法適用分	4,000		320	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—		—	
16	マーケット・リスク				
17	うち、標準的方式適用分				
18	うち、内部モデル方式適用分				
19	オペレーショナル・リスク	68,138		5,451	
20	うち、基礎的手法適用分	—		—	
21	うち、粗利益配分手法適用分	68,138		5,451	
22	うち、先進的計測手法適用分	—		—	
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—		—	
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—		—	
24	フロア調整				
25	合計	2,035,325		162,826	

(注) 告示改正初年度であるため、前中間期末の計数は記載していません。

■ CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ローハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	3,183	2,506,831	13,389	2,496,624
2	有価証券（うち負債性のもの）	—	712,746	—	712,746
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	90	290,933	254	290,769
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	3,274	3,510,511	13,644	3,500,141
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	—	10,471	30	10,441
6	コミットメント等	—	23,236	—	23,236
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	—	33,708	30	33,677
合計					
8	合計（4+7）	3,274	3,544,219	13,674	3,533,819

(注) 1. その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）には、預け金、コールローン、外国為替等を計上しております。
2. 引当金については、債権単位では算出していないため残高等により投分して計上しております。

■ CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動		
項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	2,138
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の 当中間期中の要因別の変動額	1,833
4		非デフォルト状態へ復帰した額
5		304
6		償却された額
7		40
8		その他の変動額
9		△353
10	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	3,274

(注) その他の変動額の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収、売却等による残高の減少であります。

■ CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリ バティブで保全さ れたエクスポー ジャー
1	貸出金	2,468,316	28,308	29,129	9,767	—
2	有価証券（負債性のもの）	588,927	123,819	1,159	123,208	—
3	その他オン・バランスシートの資産 （負債性のもの）	290,539	230	47	182	—
4	合計（1+2+3）	3,347,783	152,357	30,336	133,158	—
5	うちデフォルトしたもの	897	0	—	0	—

(注) 1. その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）には、預け金、コールローン、外国為替等を計上しております。
2. 引当金については、債権単位では算出していないため残高等により投分して計上しております。

■ CR 4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

CR 4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果													
項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額		リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)					
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額								
1	現金	32,772	—	32,772	—	—	—	—	—	—	—	—	0.0%
2	日本国政府及び日本銀行向け	282,920	—	282,920	—	—	—	—	—	—	—	—	0.0%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	58,310	16	58,310	16	—	—	—	—	—	—	—	0.0%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	142,765	—	142,765	—	—	—	—	—	—	—	—	0.0%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	37	—	37	—	—	—	—	—	—	—	—	22.0%
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	49,975	—	20,600	—	—	—	—	—	—	—	—	11.8%
9	我が国の政府関係機関向け	214,107	28	120,440	—	—	—	—	—	—	—	—	10.3%
10	地方三公社向け	5,291	—	0	—	—	—	—	—	—	—	—	20.0%
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	157,789	1,713	157,789	695	—	—	—	—	—	—	—	23.0%
12	法人等向け	1,043,745	55,778	990,350	17,014	—	—	—	—	—	—	—	82.2%
13	中小企業等向け及び個人向け	702,749	9,865	679,396	456	—	—	—	—	—	—	—	75.0%
14	抵当権付住宅ローン	371,717	—	370,729	—	—	—	—	—	—	—	—	35.0%
15	不動産取得等事業向け	220,279	—	217,093	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	912	—	908	—	—	—	—	—	—	—	—	122.8%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	42	—	42	—	—	—	—	—	—	—	—	94.3%
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	260,018	229	259,647	—	—	—	—	—	—	—	—	8.2%
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	151,507	3,779	151,507	1,889	—	—	—	—	—	—	—	100.1%
22	合計	3,694,946	71,409	3,485,313	20,072	—	—	—	—	—	—	—	54.5%

■ CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー												
項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	32,772	—	—	—	—	—	—	—	—	—	32,772
2	日本国政府及び日本銀行向け	282,920	—	—	—	—	—	—	—	—	—	282,920
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	58,226	—	99	—	—	—	—	—	—	—	58,326
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	142,765	—	—	—	—	—	—	—	—	—	142,765
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	37	—	—	—	—	—	—	37
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	16,784	3,815	—	—	—	—	—	—	—	20,600
9	我が国の政府関係機関向け	—	116,774	3,666	—	—	—	—	—	—	—	120,440
10	地方三公社向け	—	—	0	—	—	—	—	—	—	—	0
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	144,603	5,047	4,713	—	4,120	—	—	—	158,485
12	法人等向け	—	—	107,451	—	189,251	—	708,747	1,914	—	—	1,007,364
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	679,852	—	—	—	—	679,852
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	370,729	—	—	—	—	—	—	370,729
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	217,093	—	—	—	217,093
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	134	—	223	549	—	—	908
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	4	—	38	—	—	—	42
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	46,670	212,976	—	—	—	—	—	—	—	—	259,647
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	144,731	8,665	—	—	153,397
22	合計	563,356	346,535	259,635	375,814	194,104	679,852	1,074,955	11,130	—	—	3,505,385

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

■ 標準的手法採用行－複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものの額

該当ありません。

■ CCR 1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

CCR 1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		再構築コスト	アドオン	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	87	724			811	184
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					1,434	286
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						471

■ CCR 2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

CCR 2：CVAリスクに対する資本賦課			
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	811	101
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	811	101

■ CCR 3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

CCR 3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー											
項番	業種 リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）									合計
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他		
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	2,215	—	—	—	—	—	2,215	
11	法人等向け	—	—	—	—	—	19	—	—	19	
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	11	—	—	—	11	
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	合計	—	—	2,215	—	11	19	—	—	2,246	

■ CCR 5：担保の内訳

(単位：百万円)

CCR 5：担保の内訳							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	—	—	—	—	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	38,267	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	33,658
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	6,043
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	—	38,267	39,702

■ C C R 6 : クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

C C R 6 : クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値		
7	プラスの公正価値 (資産)	—	—
8	マイナスの公正価値 (負債)	—	—

■ C C R 8 : 中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

C C R 8 : 中央清算機関向けエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		23
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	576	11
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	576	11
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	606	12
9	事前拠出された清算基金	—	—
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

■ SEC 1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

(単位：百万円)

SEC 1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	20,000	—	20,000
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	20,000	—	20,000
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■ SEC 2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

(単位：百万円)

SEC 2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■ SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

（単位：百万円）

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本 （自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 （小計）			再証券化	シニア	非シニア	合成型 証券化 取引 （小計）	証券化			再証券化	シニア	非シニア	
			証券化	裏付け となる リテール	ホール セール					証券化	裏付け となる リテール	ホール セール				
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超 50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超 100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超 1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■ SEC 4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

(単位：百万円)

SEC 4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)			再証券化	シニア	非シニア	合成型 証券化 取引 (小計)	証券化			再証券化	シニア	非シニア	
			証券化	裏付け となる リテール	ホール セール					証券化	裏付け となる リテール	ホール セール				
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	20,000	20,000	20,000	20,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超 50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超 100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超 1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	20,000	20,000	20,000	20,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	4,000	4,000	4,000	4,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	320	320	320	320	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—
3	外国為替リスクの額	—
4	コモディティ・リスクの額	—
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—
7	シナリオ法による算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9	合計	—

(注) マーケット・リスク相当額は、不算入の特例を採用しているため、該当ありません。

IRRBB1：金利リスク

単体

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2018年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2017年9月期
1	上方パラレルシフト	9,027		1,249	
2	下方パラレルシフト	17,242		6,838	
3	スティープ化	2,146			
4	フラット化	13,312			
5	短期金利上昇	5,022			
6	短期金利低下	0			
7	最大値	17,242		6,838	
		ホ		ハ	
		2018年9月期		2017年9月期	
8	Tier1資本の額	222,889			

(注) 告示改正初年度であるため、前中間期末の計数は記載しておりません。

連結

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2018年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2017年9月期
1	上方パラレルシフト	9,027		1,249	
2	下方パラレルシフト	17,242		6,838	
3	スティープ化	2,146			
4	フラット化	13,312			
5	短期金利上昇	5,022			
6	短期金利低下	0			
7	最大値	17,242		6,838	
		ホ		ハ	
		2018年9月期		2017年9月期	
8	Tier1資本の額	231,107			

(注) 告示改正初年度であるため、前中間期末の計数は記載しておりません。

■ **その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額**

該当ありません。

■ **自己資本の充実度に関する事項**

イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

- ・標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合の適切なポートフォリオの区分ごとの内訳
- ・証券化エクスポージャー

ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する手法ごとの額

ハ 総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2017年9月30日
	単体	連結
信用リスクに対する所要自己資本の額(注1)	147,359	150,310
標準的手法が適用されるポートフォリオ	147,201	150,151
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	0	0
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	233	233
我が国の政府関係機関向け	852	852
地方三公社向け	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,839	2,840
法人等向け	64,648	66,542
中小企業等向け及び個人向け	37,478	37,883
抵当権付住宅ローン	9,245	9,245
不動産取得等事業向け	15,487	15,487
三月以上延滞等	59	90
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	1,727	1,727
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	11,630	11,352
上記以外	2,996	3,894
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
証券化エクスポージャー	—	—
証券化（オリジネーターの場合）	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの合計額	147	148
CVAリスクに対する所要自己資本の額	8	8
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	2	2
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額(注2)	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(注3)	5,156	5,599
粗利益配分手法	5,156	5,599
総所要自己資本額	152,515	155,909

(注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算定しております。
 2. マーケット・リスク相当額は、不算入の特例を採用しております。
 3. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に8%を乗じて算定しております。

■ 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

- イ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類の内訳
- ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類の内訳（地域別、業種別又は取引相手の別、残存期間別）

単体

（単位：百万円）

	2017年9月期				
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち、貸出金及び オフ・バランス取引	うち、債券	うち、金融派生商品	
信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高	3,791,959	2,513,840	794,326	837	
国 内	3,660,205	2,464,734	718,852	678	
国 外	131,753	49,106	75,473	159	
地 域 別 計	3,791,959	2,513,840	794,326	837	
現 金	31,967	—	—	—	
中央政府及び中央銀行向け	434,886	20,029	164,766	—	
日本の地方公共団体向け	152,140	22,025	129,609	—	
外国の中央政府以外の公共部門向け	25	—	—	—	
国際開発銀行向け	2,101	—	2,084	—	
地方公共団体金融機構向け	63,808	—	63,767	—	
日本の政府関係機関向け	177,029	10,989	165,789	—	
地方三公社向け	7,083	6,035	1,047	—	
金融機関向け	119,601	17,000	86,919	800	
第一種金融商品取引業者向け	86,422	83,784	2,603	0	
法人等向け、中小企業等向け及び個人向け、抵当権付住宅ローン、不動産取得等事業向け、三月以上延滞等、信用保証協会等による保証付きなど	製造業	526,662	459,805	66,691	3
	農業、林業	1,377	1,377	—	—
	漁業	55	55	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	3,219	2,855	363	—
	建設業	166,896	154,894	11,991	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	71,058	50,234	20,723	—
	情報通信業	32,375	27,870	4,462	0
	運輸業、郵便業	116,899	93,690	23,177	—
	卸売業、小売業	380,923	360,135	19,190	32
	金融業、保険業	37,587	32,273	5,301	—
	不動産業、物品賃貸業	299,027	279,738	19,197	—
	学術研究、専門・技術サービス業	22,036	20,621	1,413	0
	宿泊業、飲食サービス業	28,065	27,294	736	—
	生活関連サービス業、娯楽業	32,694	30,697	1,972	—
	教育、学習支援業	9,520	9,108	410	—
	医療・福祉	46,039	46,006	30	—
その他のサービス	51,074	49,179	1,874	1	
地方公共団体	—	—	—	—	
その他	708,841	708,010	200	—	
出 資 等	145,083	127	0	—	
上記以外	37,451	—	—	—	
複数資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	
業 種 別 計	3,791,959	2,513,840	794,326	837	
1 年 以 下	961,205	610,628	91,467	699	
1 年 超 3 年 以 下	459,004	246,981	212,022	—	
3 年 超 5 年 以 下	578,968	359,173	219,795	—	
5 年 超 7 年 以 下	262,283	177,425	84,858	—	
7 年 超	1,462,535	1,119,632	186,181	138	
期 間 の 定 め の な い も の	67,961	—	—	—	
残 存 期 間 別 計	3,791,959	2,513,840	794,326	837	

	2017年9月期				
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち、貸出金及び オフ・バランス取引	うち、債券	うち、金融派生商品	
信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高	3,831,013	2,514,827	794,326	837	
国 内	3,699,259	2,465,720	718,852	678	
国 外	131,753	49,106	75,473	159	
地 域 別 計	3,831,013	2,514,827	794,326	837	
現 金	31,968	—	—	—	
中央 政府 及 び 中 央 銀 行 向 け	434,886	20,029	164,766	—	
日 本 の 地 方 公 共 団 体 向 け	152,140	22,025	129,609	—	
外 国 の 中 央 政 府 以 外 の 公 共 部 門 向 け	25	—	—	—	
国 際 開 発 銀 行 向 け	2,101	—	2,084	—	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 向 け	63,808	—	63,767	—	
日 本 の 政 府 関 係 機 関 向 け	177,029	10,989	165,789	—	
地 方 三 公 社 向 け	7,083	6,035	1,047	—	
金 融 機 関 向 け	119,672	17,000	86,919	800	
第 一 種 金 融 商 品 取 引 業 者 向 け	86,422	83,784	2,603	0	
法 人 等 向 け、中 小 企 業 等 向 け 及 び 個 人 向 け、抵 当 権 付 住 宅 ロ ー ン、不 動 産 取 得 等 事 業 向 け、三 月 以 上 延 滞 等、信 用 保 証 協 会 等 に よ る 保 証 付 き な ど	製 造 業	542,120	462,694	66,691	3
	農 業、林 業	1,430	1,407	—	—
	漁 業	59	55	—	—
	鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	3,317	2,862	363	—
	建 設 業	171,120	157,236	11,991	—
	電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	71,069	50,234	20,723	—
	情 報 通 信 業	32,611	27,892	4,462	0
	運 輸 業、郵 便 業	124,098	95,532	23,177	—
	卸 売 業、小 売 業	384,807	361,149	19,190	32
	金 融 業、保 険 業	37,064	31,715	5,301	—
	不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	290,019	270,226	19,197	—
	学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	22,209	20,621	1,413	0
	宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	28,882	27,631	736	—
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	34,163	31,371	1,972	—
	教 育、学 習 支 援 業	9,581	9,109	410	—
	医 療・福 祉	47,233	46,425	30	—
	そ の 他 の サ ー ビ ス	53,409	49,500	1,874	1
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	
そ の 他	712,391	709,163	200	—	
出 資 等	141,603	131	0	—	
上 記 以 外	48,676	—	—	—	
複 数 資 産 を 裏 付 と す る 資 産 (所 謂 フ ァ ン ド) の うち、個 々 の 資 産 の 把 握 が 困 難 な 資 産	—	—	—	—	
業 種 別 計	3,831,013	2,514,827	794,326	837	
1 年 以 下	953,276	602,436	91,467	699	
1 年 超 3 年 以 下	460,867	246,744	212,022	—	
3 年 超 5 年 以 下	586,356	360,467	219,795	—	
5 年 超 7 年 以 下	270,812	179,780	84,858	—	
7 年 超	1,490,673	1,125,398	186,181	138	
期 間 の 定 め の な い も の	69,027	—	—	—	
残 存 期 間 別 計	3,831,013	2,514,827	794,326	837	

ハ 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

		2017年9月30日	
		単体	連結
		三月以上延滞エクスポージャーの 中間期末残高	三月以上延滞エクスポージャーの 中間期末残高
国	内	1,915	2,746
国	外	—	—
地	域	1,915	2,746
	別		
	計		
製	造	499	668
農	業、林業	29	29
漁	業	12	12
鉱業、採石業、砂利採取業		—	—
建	設	247	278
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—
情	報	46	46
通	信		
業			
運	輸	57	57
業、郵便業			
卸	売	393	405
業、小売業			
金	融	—	—
業・保険業			
不	動	181	181
産	業、物品賃貸業		
学	術	3	4
研	究、専門・技術サービス業		
宿	泊	98	98
業、飲食サービス業			
生	活	58	58
関	連		
サ	ー		
ビ	ス		
業、娯楽業			
教	育、学	—	—
習	支		
援	業		
医	療、福	43	101
祉			
そ	の	—	—
他	の		
サ	ー		
ビ	ス		
地	方	—	—
公	共		
団	体		
そ	の	244	804
他			
業	種	1,915	2,746
別	計		

二 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

単体

(単位：百万円)

	2017年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	6,096	5,539	—	6,096	5,539
個別貸倒引当金	5,703	5,949	315	5,388	5,949
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

連結

(単位：百万円)

	2017年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	6,559	5,992	—	6,559	5,992
個別貸倒引当金	6,516	6,778	365	6,151	6,778
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

(地域別、業種別又は取引相手の別)

単体

(単位：百万円)

		2017年度中間期				
		個別貸倒引当金				
		期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
目的使用	その他					
地	国内	5,703	5,949	315	5,388	5,949
	国外	—	—	—	—	—
地域別計		5,703	5,949	315	5,388	5,949
業	製造業	1,009	1,344	38	971	1,344
	農業、林業	33	40	—	33	40
	漁業	12	12	—	12	12
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
	建設業	547	541	—	547	541
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
	情報通信業	76	149	—	76	149
	運輸業、郵便業	116	118	—	116	118
	卸売業、小売業	1,464	1,369	179	1,284	1,369
	金融業・保険業	—	—	—	—	—
	不動産業、物品賃貸業	684	524	97	587	524
	学術研究、専門・技術サービス業	47	59	—	47	59
	宿泊業、飲食サービス業	149	182	—	149	182
	生活関連サービス業、娯楽業	67	90	—	67	90
	教育、学習支援業	20	19	—	20	19
	医療、福祉	107	122	—	107	122
	その他のサービス	1,041	1,056	—	1,041	1,056
地方公共団体	—	—	—	—	—	
その他の	324	318	—	324	318	
業種別計		5,703	5,949	315	5,388	5,949

- (注) 1. 一般貸倒引当金については業種別又は取引相手の別の算定を行っておりません。
 2. 特定海外債権引当金は該当ありません。
 3. 日本標準産業分類の改訂(2007年11月)に伴い、2009年9月末から業種の表示を一部変更しております。

連結

(単位：百万円)

		2017年度中間期				
		個別貸倒引当金				
		期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
目的使用	その他					
地	国内	6,516	6,778	365	6,151	6,778
	国外	—	—	—	—	—
地域別計		6,516	6,778	365	6,151	6,778
業	製造業	1,009	1,344	38	971	1,344
	農業、林業	33	40	—	33	40
	漁業	12	12	—	12	12
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
	建設業	547	541	—	547	541
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
	情報通信業	76	149	—	76	149
	運輸業、郵便業	116	118	—	116	118
	卸売業、小売業	1,464	1,369	179	1,284	1,369
	金融業・保険業	—	—	—	—	—
	不動産業、物品賃貸業	684	524	97	587	524
	学術研究、専門・技術サービス業	47	59	—	47	59
	宿泊業、飲食サービス業	149	182	—	149	182
	生活関連サービス業、娯楽業	67	90	—	67	90
	教育、学習支援業	20	19	—	20	19
	医療、福祉	107	122	—	107	122
	その他のサービス	1,041	1,056	—	1,041	1,056
地方公共団体	—	—	—	—	—	
その他の	1,137	1,147	50	1,087	1,147	
業種別計		6,516	6,778	365	6,151	6,778

- (注) 1. 一般貸倒引当金については業種別又は取引相手の別の算定を行っておりません。
 2. 特定海外債権引当金は該当ありません。
 3. 日本標準産業分類の改訂(2007年11月)に伴い、2009年9月末から業種の表示を一部変更しております。

ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2017年9月30日	
	単体	連結
	中間期末残高	中間期末残高
製 造 業	—	—
農 業、 林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業	—	—
建 設 業	—	—
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	—	—
卸 売 業、 小 売 業	—	—
金 融 業・保 険 業	—	—
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	—	—
学 術 研 究、 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	—	—
宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	—	—
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	—	—
教 育、 学 習 支 援 業	—	—
医 療、 福 祉	—	—
そ の 他 の サ ー ビ ス	—	—
地 方 公 共 団 体	—	—
そ の 他	—	1
計	—	1

- へ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2017年9月30日		2017年9月30日	
	単体		連結	
	格付有り (注)	格付無し	格付有り (注)	格付無し
0%	66,015	738,519	66,015	738,518
0%超 10%以下	—	332,006	—	332,004
10%超 20%以下	279,331	2,974	279,342	3,035
20%超 35%以下	4,874	330,197	4,874	330,197
35%超 50%以下	224,868	156	224,867	185
50%超 75%以下	—	624,112	—	630,855
75%超 100%以下	42,382	997,504	42,407	1,028,884
100%超 150%以下	—	12,381	—	12,621
150%超 350%以下	—	—	—	11
1250%	—	—	—	—
計	617,471	3,037,851	617,507	3,076,314

(注) 「格付有り」とはリスク・ウェイトの判定に当たって当行が使用する適格格付機関等の格付を適用したエクスポージャーであります。なお、債務者の格付を適用している場合に加え、保証人の格付を適用している場合や、中央政府に付与された格付に準拠したリスク・ウェイトを適用している場合も含まれます。

■ 信用リスク削減手法に関する事項

イ 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

- ・ 適格金融資産担保

ロ 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	2017年9月30日		2017年9月30日	
	単体		連結	
	適格金融資産担保	保証又はクレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証又はクレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	82,233	129,003	82,233	129,003
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	42,907	—	42,907
我が国の政府関係機関向け	—	72,111	—	72,111
地方三公社向け	—	7,083	—	7,083
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	50,231	1,131	50,231	1,131
法人等向け	19,557	4,739	19,643	4,743
中小企業等向け及び個人向け	10,126	1,027	10,040	1,022
抵当権付住宅ローン	1	1	1	1
不動産取得等事業向け	2,189	—	2,189	—
三月以上延滞等	9	0	9	0
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	116	—	116	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
計	82,233	129,003	82,233	129,003

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2017年9月30日	
	単体	連結
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	121	121
与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案前）	837	837
外国為替関連取引	744	744
金利関連取引	—	—
金関連取引	—	—
株式関連取引	93	93
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果（注）（△）	—	—
担保の種類別の額	—	—
現金及び自営預金	—	—
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案後）	837	837
外国為替関連取引	744	744
金利関連取引	—	—
金関連取引	—	—
株式関連取引	93	93
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果（注）（△）	—	—
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	—	—
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

(注) グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

イ 銀行又は連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

単体

銀行単体がオリジネーターである証券化取引は行っていません。

連結

連結グループがオリジネーターである証券化取引は行っていません。

ロ 銀行又は連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

単体

銀行単体が投資家である証券化取引は行っていません。

連結

連結グループが投資家である証券化取引は行っていません。

■ 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2017年9月30日		2017年9月30日	
	単体		連結	
	中間貸借 対照表額	時 価	中間貸借 対照表額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	128,588		128,681	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	5,904		2,326	
合 計	134,492	134,492	131,008	131,008

ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2017年9月30日
	単体	連結
売 却 損 益 額	662	851
償 却 額	—	—

ハ 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2017年9月30日
	単体	連結
評 価 損 益 額	77,904	77,935

二 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

単体

該当ありません。

連結

該当ありません。

なお、上記には上場証券投資信託（ETF）を除く、複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）の中にある、出資等又は株式等エクスポージャーを含めておりません。

■ 銀行勘定における金利リスクに関して銀行又は連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

単体 (注1)

金利ショックに対する経済的価値の増減額	2017年9月30日
円 金 利 10BPV (注2)	△2,787百万円
US ド ル 金 利 10BPV	△4,764千USドル
ユ ー ロ 金 利 10BPV	0千ユーロ
合 計 10BPV (円換算)	△3,324百万円

- (注) 1. 連結グループでの、金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額は計測しておりません。
 2. BPV=ベース・ポイント・バリュー (Basis Point Value) という金利リスクの指標です。市場金利が10BP (ベース・ポイント) =0.1%平行に上昇した場合における、銀行勘定の経済的価値の変動額を記載しております。なお、基準日時点における、円貨普通預金、当座預金、円貨貯蓄預金の3科目合計額の50%相当額を「コア預金」と定め、当該額を平均残存2.5年以内の定期預金と同様の扱いとした上で、計測しております。

連結レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2018年9月期	2017年9月期
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	3,834,402	3,781,776
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	3,845,665	3,791,845
1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	11,263	10,069
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	9,734	7,415
3		オン・バランス資産の額 (イ)	3,824,668	3,774,361
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	66	109
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	657	590
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	646	233
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	1,370	932
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	182	68
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	182	68
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	70,593	87,980
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	47,583	67,216
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	23,010	20,763
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	231,107	214,725
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	3,849,231	3,796,125
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	6.00%	5.65%

2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限り。)

該当ありません。